# PRODUCTION OF PARTICULATE METALLIC COMPOUND

Patent Number:

JP1230407

Publication date:

1989-09-13

Inventor(s):

SHIYUU TOKUGEN; others: 03

Applicant(s):

JAPAN SYNTHETIC RUBBER CO LTD

Requested Patent:

**P1230407** 

Application Number: JP19880270995 19881028

Priority Number(s):

IPC Classification:

C01B13/32; C01G1/02

EC Classification:

Equivalents:

JP2600341B2

#### Abstract

PURPOSE:To obtain the title metallic compound free from particle flocculation with narrow particle size distribution, by mixing an organometallic compound hydrolyzable at low temperatures with a mixture of water and an organic solvent followed by raising temperature to effect hydrolysis to facilitate particle size

CONSTITUTION: Firstly, distilled water or ion exchange water (esp. with an electrical conductance of <=2mus/cm) and an organic solvent (esp. with a freezing point of <=-10 deg.C, e.g., butanol, ethyl acetate, hexane, xylene) are mixed with each other in the amount of pref. 1-15 pts.wt. of the water based on 100 pts.wt. of the organic solvent. Thence, the resultant mixture is mixed with a hydrolyzable organometallic compound or its complex (e.g., an alkoxide of Si, Ge, Ti, Zr or Al) at such temperatures that said organometallic compound cannot be hydrolyzed (e.g., at <=-30 deg.C) followed by raising temperature to pref. <=0 deg.C (esp. <=-10 deg.C) to carry out hydrolysis for several minutes to 20hrs., thus obtaining the objective particulate metallic compound. Preferably, the amount of the organometallic compound to be used is 20-400 pts. based on 100 pts.wt. of a mixture of the water and the organic solvent.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

# 19日本国特許庁(JP)

⑩ 特 許 出 願 公 開

#### ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平1-230407

⑤Int. Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

④公開 平成1年(1989)9月13日

C 01 B 1/02 C 01 G Č Õİ Ğ 23/053 25/02

6939-4G 7202-4G

7202-4G

7202-4G審査請求 未請求 請求項の数 1 (全9頁)

会発明の名称 微粒子状金属化合物の製造方法

> 願 昭63-270995 ②特

@出 願 昭63(1988)10月28日

優先権主張 図昭62(1987)11月17日図日本(JP)回特願 昭62-288552

**@**発 明 者 周 徳

元

正

樹

東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

@発 明 者 Ш 田 欣 司

東京都中央区築地2丁目11番24号

日本合成ゴム株式会社

H

東京都中央区築地2丁目11番24号

日本合成ゴム株式会社

永 明 @発 者 松 村 喜 雄

東京都中央区築地2丁目11番24号

日本合成ゴム株式会社

内

勿出 願 人 日本合成ゴム株式会社

00代 理 人 弁理士 白井 重降 東京都中央区築地2丁目11番24号

# 1. 発明の名称

@発

明 者

微粒子状金属化合物の製造方法

# 2. 特許請求の範囲

(1)(a)水と有機溶媒との混合物と、(b)加水分解性有 機金属化合物および/またはその錯体とを、該有 機金属化合物の加水分解が起こらない温度で混合 したのち、該混合系を昇温して該有機金属化合物 を加水分解させることを特徴とする微粒子状金属 化合物の製造方法。

# 3. 発明の詳細な説明

# 〔産業上の利用分野〕

本発明は、微粒子状金属化合物の製造方法に関 し、さらに詳細には金属酸化物、金属水酸化物な どの金属化合物の微粒子状金属化合物の製造方法 に関する。

# 〔従来の技術〕

近年、セラミックスなどの粉体成形の分野にお いて、微細加工可能な高寸法精度材料として粒径 分布が狭く、粒子凝集の少ない金属化合物の微粒

1

子が求められている。このような要求の一部を満 たす金属化合物の微粒子を、有機溶媒中の金属ア ルコキシドの加水分解により製造する方法が、例 えば特開昭61-266308号公報に提案され ている。

しかし、前記方法において生成する粒子は、粒 径分布が広く、また凝集し易いという問題がある。 (発明が解決しようとする課題)

本発明は、前記従来の技術的課題を背景になさ れたもので、粒径制御が容易であり、粒子凝集が ほとんどなく粒径分布の狭い微粒子状金属化合物 を製造する方法を提供することを目的とする。

## [課題を解決するための手段]

本発明は、(2)水と有機溶媒との混合物(以下 「(a)混合物」という)と、(b)加水分解性有機金属 化合物 (以下、単に「(b)有機金属化合物」という) および/またはその錯体(以下、これらを「心成 分」という)とを、該有機金属化合物の加水分解 が起こらない温度で混合したのち、核混合系を昇 温して該有機金属化合物を加水分解させることを

2

--35---

特徴とする微粒子状金属化合物の製造方法を提供 するものである。

以下、本発明を詳細に説明する。

#### (a)混合物

本発明で用いる(印混合物は、水と有機溶媒とを 均一に溶解混合して、あるいは水を有機溶媒に分 散混合して得られる。

本発明で用いる水としては、一般水道水、蒸溜水、イオン交換水などを用いることができる。

これらのうち、蒸溜水またはイオン交換水が好ましく、特に電気電導度が 2 μ s // cm 以下のイオン交換水が好ましい。

本発明で用いる有機溶媒としては、(b)有機金属化合物が水と反応して加水分解しない温度以下の凝固点を有するもの、すなわち凝固点が0℃以下、特に-10℃以下のものが好ましい。

このような有機溶媒は、(b)成分と混合すること により、さらに凝固点を低下させることができる。 この有機溶媒としては、(b)有機金属化合物との

反応性を有しないもの、例えばアルコール類、脂.

肪族炭化水素類、芳香族炭化水素類、ハロゲン化 炭化水素類、ケトン類、エステル類、エーテル類、 ケトンエーテル類、ケトンエステル類、エステル エーテル類などを挙げることができる。

これらの有機溶媒の具体例としては、メタノー ル、エタノール、プロパノール、ブタノール、ベ ンタノール、ヘキサノール、ヘプタノール、オク タノール、ノナノール、ベンジルアルコール、メ チルシクロヘキサノール、エタンジオール、プロ パンジオール、ブタンジオール、ペンタンジオー ル、ヘキシレングリコール、オクチレングリコー ル、ヘキサントリオール、3.5.5ートリメチ ルー1~ヘキサノール、ギ酸プチル、ギ酸ペンチ ル、酢酸メチル、酢酸エチル、酢酸プロピル、酢 酸プチル、酢酸ペンチル、酢酸ヘキシル、酢酸ベ ンジル、3ーメトキシブチルアセテート、2ーエ チルプチルアセテート、2-エチルヘキシルアセ テート、プロピオン酸メチル、プロピオン酸エチ ル、プロピオン酸プチル、プロピオン酸ペンチル、 ジメチルケトン、メチルエチルケトン、ペンタノ

3

ン、ヘキサノン、メチルイソプチルケトン、ヘブ タノン、ジイソプチルケトン、アセトニトリル、 ジエチルエーテル、ジプロピルエーテル、ジイソ プロピルエーテル、ジブチルエーテル、ジヘキシー・ ルエーテル、アニソール、テトラヒドロフラン、 テトラヒドロピラン、ジメトキシエタン、ジエト キシエタン、ジプトキシエタン、ジエチレングリ コールジメチルエーテル、ジエチレングリコール ジエチルエーテル、ジエチレングリコールジブチ ルエーテル、メチラール、アセタール、ペンタン、 ヘキサン、ヘブタン、オクタン、ノナン、デカン、 ドデカン、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、 クメン、ミシチレン、テトラリン、ブチルベンゼ ソ、シメン、ジエチルベンゼン、ペンチルベンゼ ン、ジベンチルベンゼン、シクロベンタン、シク ロヘキサン、メチルシクロヘキサン、エチルシク ロヘキサン、デカリン、クロロメタン、ジクロロ メタン、トリクロロメタン、テトラクロロメタン、 クロロエタン、ジクロロエタン、トリクロロエタ ン、テトラクロロエタン、ペンタクロロエタン、

クロロプロパン、ジクロロペンタン、トリクロロプロパン、グクロロペンタン、クロロペンタン、クロロペンゼン、グロロールン、ブロモメタン、ブロモエタン、ブロモスタンできる。これらのうち、アルコール類が好ましく、特にブタノール、ペンタノール、ヘキサノール、ドリメチルへキサノール、南酸エチル、酢酸プリン、どか好ましい。また、前記有機溶媒は、単独でまたは2種以上組み合わせて使用することができる。

(a)混合物は、水と有機溶媒とを混合することによって調製される。水と有機溶媒とが均一に溶解 混合する場合には、(a)混合物をそのまま使用する。

また、水と有機溶媒とが均一に混合しない場合には、例えば1,2-ビスー(2-エチルヘキシルオキシカルボニル)-1-エタンスルホン酸ナトリウム、ポリオキシエチレン(6)ノニルフェニルエーテルなどの界面活性剤を利用したり、撹

拌処理、超音波処理などの方法で均一に分散して 使用する。

(a)混合物において、水の使用量は、有機溶媒 100重量部に対し、好ましくは1~50重量部、 さらに好ましくは1~30重量部、特に好ましく は1~15重量部であり、50重量部を超えると 生成する粒子の凝集が激しくなることがある。

#### (b)有機金属化合物

(D)有機金属化合物は、そのままでもあるいは有機溶媒に均一に溶解混合または分散混合して用いられる。

本発明に用いられる(1)有機金属化合物としては、一般式 R。 M X。 (式中、 M は金属原子、 R は水素原子または有機基、 X は加水分解性基であり、 a、 b はそれぞれ M の原子価によって定まる 0 ~ 7 の整数である) で表される有機金属化合物を挙げることができる。

前記一般式のMは、好ましくは金属アルコキシドまたは金属カルボキシレートが合成可能な金属原子、すなわち周期律表第Ⅲ、IVあるいはV族の

3~5 価の金属原子であり、具体的にはケイ素、ゲルマニウム、スズ、鉛、チタン、ジルコニウム、ハフニウム、ホウ素、アルミニウム、ガリウム、インジウム、クリウム、スカンジウム、イットリウム、ランタン、アンチモン、ピスマス、バナジウム、ニオブ、タンタル、ランタノイド、アクチノイドなどの金属原子が挙げられ、好ましくはケイ素、ゲルマニウム、チタン、ジルコニウム、アルミニウムである。

Rは、水素原子または有機基であり、例えばメチル基、エチル基、プロピル基などの炭素数 1~12のアルキル基、クロロメチル基、クロロプロピル基、プロモプロピル基、プロモオクチル基、トリフロロプロピル基 : グリシドロモオクチル基、トリフロロプロピル基 : グリシドコート 2のアまり 1~12のアミノアルキル基;フェニル基、フミノブロピル基、アミノブロピル基、アミノブロピル基、アミノブロピル基、アミノブチル基などの炭素数 6~12の芳香族基;ビニル

7

基、アリル基、アクリルオキシブロピル基、メタクリルオキシプロピル基などの炭素数2~12の 感光性基が挙げられる。

Xは、金属原子Mに結合した加水分解性基であり、具体的にはメトキシ基、エトキシ基、プロポキシ基、プトキシ基、ペントキシ基などの炭素数 I~12のアルコキシ基、イミノヒドロキシ基、アミノ Eドロキシ基、エノキシ基、アミノ基、カルバモイル基など、また塩素原子、臭素原子などのハロゲン原子も加水分解性基として挙げられる。

a および b は、金属原子Mの原子価により定まるそれぞれ 0~7の任意の整数である。

このような有機金属化合物の具体例としては、 メチルトリメトキシシラン、メチルトリエトキシ シラン、エチルトリメトキシシラン、エチルトリ エトキシシラン、プロピルトリメトキシシラン、 プロピルトリエトキシシラン、テトラズロポキシ ラン、テトラエトキシシラン、テトラブロポキシ シラン、ゲルマニウムテトラメトキシド、ゲルマ ニウムテトラエトキシド、チタンテトラプロポキ 8

シド、チタンテトラブトキシド、ジルコニウムテ トラプロポキシド、ジルコニウムテトラブトキシ ド、アルミニウムトリエトキシド、アルミニウム トリプロポキシド、アルミニウムトリプトキシド、 テトラクロロシラン、テトラプロモシラン、ジメ チルジクロロシラン、テトラキス (ジェチルアミ ノ) シラン、4-アミノブチルトリエトキシシラ ン、 3 - アミノブロビルトリエトキシシラン、 3 - アミノプロピルトリメトキシシラン、ベンジル トリクロロシラン、ベンジルトリエトキシシラン、 t - プチルフェニルジクロロシラン、 2 - クロロ エチルトリエトキシシラン、3-クロロプロピル トリクロロシラン、8-プロモオクチルトリクロ ロシラン、3-プロモプロピルトリクロロシラン、 (3, 3, 3-トリフルオロプロピル) ジクロロ シラン、(3.3.3~トリフルオロプロピル) トリクロロシラン、クロロメチルトリクロロシラ ン、β- (3, 4-エポキシシクロヘキシル) ェ チルトリメトキシシラン、 (3-グリシドキシプ ロピル)メチルジエトキシシラン、3-グリシド

キシアロビルトリメトキシシラン、アリルトリクロロシラン、アリルトリエトキシシラン、ビニルメチルビス (メチルンアセトキシシラン、ビニルメチルビス (メチルエチルケトキシミン) シランス、3ーメタクリロキシプロビルトリメトキシシラン、3ーアクリロキシブロビルトリクロロシラン、3ーアクリロキシブロビルトリクロロシランなどを挙げることができ、特にテトラメトキ ジルコニウムテトラプロボキシド、ジルコニウムテトラブトキシドが好ましい。

これらの(b)有機金属化合物は、単独であるいは 2種以上組み合わせて使用することができる。

(1)有機金属化合物を均一に溶解混合または分散 混合する場合に用いる有機溶媒としては、前記(2) 混合物の有機溶媒を使用することができる。有機 溶媒の使用量は、(1)有機金属化合物 1 0 0 重量部 に対し、好ましくは 1 0 ~ 5,000 重量部、さ らに好ましくは 1 0 0 ~ 3,000 重量部であり、 態で成長し、粒径制御が困難になる場合があり、 一方5,000重量部を超えると溶液が希薄すぎ て、微粒子の生成が困難な場合がある。 本発明における())有機金属化合物の使用割合は

10 重量部未満では生成する微粒子が結合した状

本発明における(b)有機金属化合物の使用割合は、 (a)混合物 1 0 0 重量部に対して、好ましくは 2 0 ~ 4 0 0 重量部である。

前記的有機金属化合物の使用に際しては、この 有機金属化合物の加水分解の度合を制御させる目 的で配位子を作用させ、錯体を形成させておくこ とが好ましい。

配位子は、そのままであるいは有機溶媒に均一に溶解混合また分散混合して用いられる。

本発明に用いられる配位子は、(b)有機金属化合物と錯体を形成する能力を有する試薬である。

この配位子は、前述のように(b)有機金属化合物の加水分解の度合を制御する役目を果たす。 その結果として、生成した微粒子の凝集の度合いを軽減するものである。 かかる配位子の種類は、(b)有機金属化合物の加水分解の度合を制御する機能さ

1 1

えあれば一座配位子でも多座配位子でもよく、特に限定されるものではない。配位子上のドナー原子は、酸素、イオウ、窒素あるいは炭素原子がよく、特に酸素または窒素原子が好ましい。また、この配位子上に、これら異なる種類のドナー原子が同時に存在してもよい。

ここで、酸素ドナー原子の配位基としては、カルボキシレート基、ケトン基、アルコール基、アルコキシ基などを、窒素ドナー原子の配位基としては、アミノ基、イミノ基、オキシム基などを挙げることができ、特に酸素ドナー原子におけるカルボキシレート基、ケトン基、アミノ基などが好ましい。

このような配位子の具体例としては、ステアリン酸、パルミチン酸、ラウリン酸、 n ーカプロン酸、シュウ酸、マロン酸、コハク酸、フタル酸、酒石酸、クエン酸、グルコン酸などのカルボン酸類化合物; アセチルアセトン、ベンゾイルアセトン、エチルアセチルアセトン、ジアセチルアセトン、ジベンゾイルメタン、サリチルアルデヒドな

1 2

とのケトン類化合物;エチレングリコール、3ージター1、3ーブタンジオール、2・3ーブタンー2、3ージメチルプタンー2、3ージメチルプタンー2、3ージメチルプタンー2、3ージメチルプタン・エチレンジオールなどのアルコールを含む。カージャンシン・スクッションが好ましい。プロジオール、2・3ージャンジオール、エチレンジオール、2・3ージャンジオール、エチレンジアミンが好ましい。プロジオール、エチレンジアミンが好ましい。プロジオール、エチレンジアミンが好ましい。

これらの配位子は、単独であるいは 2 種以上組み合わせて使用することができる。

配位子を均一に溶解混合または分散混合する場合に用いる有機溶媒としては、前記(印混合物の調製に用いられる有機溶媒を使用することができる。

この有機溶媒の使用量は、配位子100重量部 -

に対して、好ましくは10~5.000重量部、さらに好ましくは100~2.000重量部であり、10重量部未満では生成する錯体の溶解性が悪くなる場合があり、一方5.000重量部を超えると溶液が希薄すぎて微粒子の生成が困難になる場合がある。

本発明における(C)配位子の使用割合は、(C)有概金属化合物100重量部に対して、好ましくは1~30重量部、さらに好ましくは3~20重量部であり、1重量部未満では生成した微粒子の凝集の度合が大きい場合があり、一方30重量部を超えると微粒子の生成が困難となる場合がある。

本発明における(印混合物と(的有機金属化合物と を混合する場合は、(b)有機金属化合物が水により 加水分解しない温度、例えば-30 C以下で行わ れる。

また、(a)混合物と(b)有機金属化合物の錯体とを混合する場合には、前記のように(b)有機金属化合物が水により加水分解しない温度で、(a)混合物、(b)有機金属化合物および配位子を一気に混合して

混合物をそのまま使用することもでき、本発明を 実施するに好ましい状態の一つである。

1 5

なお、氷晶を均一に発生させるため、氷晶核を 形成する物質を伺混合物に入れることができる。

この氷晶核を形成する物質としては、例えばギ酸、酢酸、シュウ酸などのカルボン酸類;グリセロル、エチレングリコールなどのアル類;テトギ酸エチルながのエステル類;テトラヒドロフラン、テトラヒドロピラン、ジオキサン、1,2ージメトキシエタンなどのエーテル類;ホルムアミド、パーメチルホルムアミド、ジメチルホルムアミドなどのアミド類;およ形成の前後に、超音波照射することも有効である。

前記のような冷却した(3)混合物は、例えば冷却 した有機溶媒と加湿気流とを接触させ、微細な氷 晶を析出させて調製することもでき、冷却した容 器と加湿気流とを接触させ、微細な氷晶を折出さ せたのち、冷却した有機溶媒を添加し調製するこ ともできる。 もよいが、好ましくは10有機金属化合物と配位子とを反応させてなる錯体を含有する溶液と(a)混合物とを前記のような低温で混合する。ここで、(b)有機金属化合物と配位子とを混合する際、室温において一気に混合することもできるが、配位子の有機溶液を、(b)有機金属化合物またはその溶液に滴下して混合することが好ましい。この混合によって沈澱が生じる場合には、加熱により沈澱を溶解させ、透明な錯体溶液を得る。通常、錯体を形成させる反応は、相対湿度が2%以下で行う。

また、この錯体溶液は、(a)混合物との反応性を 調整する目的で濃縮しても、有機溶媒を追加して もよい。

以上の(a)混合物と(b)成分との低温での混合を達成するためには、各成分を別々に冷却したのち混合し、(b)有機金属化合物が水により加水分解しない温度で撹拌することによって均一に分散させる。

(a)混合物を冷却する際に、水の有機溶媒に対する可溶量が少ない場合、微細な氷晶が折出することがあるが、本発明においては氷晶の析出した(a)

16

また、低温の液体窒素と加湿気流との接触により、微細な氷晶を液化気体中に折出させたのち、 有機溶媒を添加し、低温の状態で液体窒素を気化 して調製することもできる。

さらに、例えばプタノールを用いる場合には、 前記のような氷晶の折出は起こらず、冷却された (a)混合物をそのまま使用することもできる。

また、(a)混合物と(n)成分とからなる混合系には、低温における(n)有機金属化合物の加水分解を促進するための触媒として、酸、アルカリ、炭酸アンモニウム、シュウ酸アンモニウムなどを添加することもできる。

本発明においては、(a)混合物と(b)成分とを混合したのち、該混合系を昇温して加水分解を行うが、 生成する金属化合物の微粒子の凝集を減少させる ために、好ましくは0℃以下、特に好ましくは-10℃以下で加水分解を行う。

加水分解時間は、加水分解温度および用いる(b) 有機金属化合物の種類によって変わるが、通常、 数分~20時間程度である。 前記の加水分解によって生成する金属化合物の 微粒子は、ろ過、遠心分離などにより反応生成液 から分離し、常温乾燥、熱風乾燥、赤外線乾燥、 噴霧乾燥、真空乾燥などにより乾燥する。

このようにして得られた金属酸化物、金属水酸化物などの金属化合物からなる微粒子は、保存による凝集が起こり難く、そのままセラミックスの材料として使用してもよいし、あるいは仮焼して使用してもよい。

本発明で得られる金属化合物の微粒子の粒径は、 加水分解温度および加水分解時の心成分などの制 御によってコントロールすることができ、通常、 0.02~10μm程度のものとして得られる。

一般に、加水分解温度を低下させることによって粒径が小さくなり、同時に粒子凝集の度合が減少し、(b)成分濃度を上昇させることによって粒径を大きくすることができる。

#### 〔実施例〕

以下、実施例を挙げて本発明をさらに詳細に説明するが、本発明はこれらの実施例によって制約

1 9

PARTICLE ANALYZER) PA-101 を用いて、遠心沈降 法により、ブタノール溶液中の金属化合物のスト ークス径を求め、平均粒径を算出し、これにより 強、弱で示した。

(2)日本電子餅製、走査型電子顕微鏡 JSM-8 4 0 を用い摄影した写真より、独立粒子の数を 決定し、粒子中に占める独立粒子の占める割合を 算出した。

### 調製例 1

#### ①冷却混合物(a) - 1 の調製

撹拌機を備えた反応器内にプタノール100部 と水2部とを仕込み、室温で10分間撹拌した。

次いで、撹拌しながらドライアイスとイソプロパノールからなる寒剤を用いて-60℃に冷却し、 無色透明な冷却混合物(a)-1を調製した。

# ②冷却混合物(a)-2の調製

前記①と同じ反応器内に、ブクノール100部と水5部とを仕込み、以下前記①と同様にして無 色透明な冷却混合物 (a) ー 2 を調製した。

③冷却混合物(a) - 3 の調製

されるものではない。

なお、実施例中の部および%は、特に断らない 限り、重量基準である。

また、調製例中の凹有機金属化合物の加水分解 開始温度の測定および実施例中の各種測定は、次 の方法によって行った。

# 加水分解開始温度

クロメル/アルメル熱電対を(3)混合物と(1)有機 金属化合物との混合物中に固定したのち、1℃/ 分で昇温させ、(3)混合物と(1)有機金属化合物とが 反応すると同時に微粒子が生成し始める温度を加 水分解開始温度として測定した。

#### 粒子形状および粒径

日本電子㈱製、走査型電子顕微鏡 JSM-840 を用いて撮影した写真より、金属化合物の粒子形 状および粒径を求め、粒径分布を決定し、平均粒 径を算出した。

# 粒子凝集

(1)ユニオンギケン (UNION GIKEN)社製、オートマティックパーティクルアナライザー(AUTOMATIC

2 0

前記①と同じ反応器内に、3,5,5,一トリメチルー1-ヘキサノール100部と水2部とを 仕込み、以下前記②と同様にして氷晶を含有する 無色透明な冷却混合物(a)-3を調製した。

#### ④冷却溶液(b)-1の調製

前記①と同じ反応器内に、プタノール100部 とジルコニウムテトラプトキシド(加水分解開始 温度: -30℃)10部とを仕込み、室温で10 分間撹拌した。次いで、ドライアイスとイソプロ パノールからなる寒剤を用いて-60℃に冷却し、 冷却溶液(b)-1を調製した。

# ⑤冷却溶液(b)-2の調製

前記①と同じ反応器内に、ブタノール100部 とジルコニウムテトラプロポキシド(加水分解温度:-30で)20部とを仕込み、以下前記②と 同様にして冷却溶液(0)-2を調製した。

# ⑥冷却溶液(b) - 3 の調製

前記①と同じ反応器内に、3.3.5ートリメチル-1-ヘキサノール100部とジルコニウムテトラプトキシド15部とを仕込み、以下前記③

と同様にして冷却溶液(0)-3を調製した。

#### ⑦冷却溶液(b)-4の調製

前記①と同じ反応器内に、3、3、5ートリメチルー1ーヘキサノール100部とチタンテトラプロボキシド(加水分解開始温度;-20℃)10部とを仕込み、以下前記②と同様にして冷却溶液切-4を調製した。

# ⑧冷却溶液(c)−1の調製

前記①と同じ反応器内に、ブタノール100部 とステアリン酸30部とを仕込み、室温で10分 間攪拌した。次いでドライアイスとイソプロパノ ールからなる寒剤を用いて-60℃に冷却し、冷 却溶液()-1を調製した。

## ⑨冷却溶液(c)-2の調製

前記①と同じ反応器内に、ブタノール100部とアセチルアセトン10部とを仕込み、以下前記 ⑧と同様にして冷却溶液(ロー2を調製した。

#### ⑩冷却錯体溶液(の-1の調製

前記①と同じ反応器内に、ブタノール100部 とステアリン酸1.5部とジルコニウムテトラブ

2 3

この微粒子の分散液(イ)をろ過し、真空乾燥 して金属化合物の微粒子を得、この微粒子を300 でで仮体した。

次に、得られた金属化合物の微粒子の粒子形状 および粒径を調べた。その結果を第1表に示す。

# 実施例2~7および比較例1

第1表に示す処方および反応条件を用いた以外は、実施例1と同様にして金属化合物の微粒子の分散液(ロ)~(ト)(実施例2~7)、および比較用微粒子分散液(チ)(比較例1)を得、ろ過し真空乾燥して、それぞれから対応する金属化合物の微粒子を得、これらの微粒子を第1表に示す温度で仮焼した。

次に、得られた金属化合物の微粒子の粒子形状 および粒径を調べた。その結果を第1 衷に示す。

#### 実施例8

冷却混合物(a) - 1 の 1 0 0 部と冷却錯体溶液(d) - 1 の 1 0 0 部とを、 - 6 0 ℃で混合し、 1 5 分間撹拌した。その後、撹拌しながら、 - 1 5 ℃に昇温し、この温度で 5 時間反応させて金属化合物

トキシド20部とを仕込み、室温で5時間攪拌して透明錯体溶液を得た。次いで、ドライアイスとイソプロパノールからなる寒剤を用いて−60℃に冷却し、冷却錯体溶液(d)−1を調製した。

### ⑪冷却錯体溶液(d) - 2

前記①と同じ反応器内に、ブクノール100部 とパルミチン酸1.3部とジルコニウムテトラブ トキシド20部とを仕込み、以下前記⑩と同様に して冷却錯体溶液(0-2を調製した。

#### (2)冷却错体溶液(d)-3

前記①と同じ反応器内に、プタノール100部 とアセチルアセトン0.5部とジルコニウムテト ラブトキシド20部とを仕込み、以下前記⑩と同様にして冷却錯体溶液(d)-3を調整した。

#### 実施例1

冷却混合物(a) - 1 の 1 0 0 部と冷却溶液(a) - 1 の 1 0 0 部とを、 - 6 0 ℃で混合し、 1 5 分間撹拌した。 その後、撹拌しながら、 - 1 5 ℃に昇温し、 この温度で 2 時間反応させて金属化合物の微粒子の分散液 (イ)を得た。

2 4

の微粒子の分散液(リ)を得た。

この微粒子の分散液(リ)をろ過し、真空乾燥 して金属化合物の微粒子を得、この微粒子を300 でで仮焼した。

次に、得られた金属化合物の微粒子の粒子形状 および粒径を調べた。その結果を第1表に示す。

# 実施例 9 ~ 1 0

第1 表に示す処方および反応条件を用いた以外は、実施例 8 と同様にして金属化合物の微粒子の分散液 (ヌ)~(ル) (実施例 9~10)を得、 ろ過し真空乾燥して、それぞれから対応する金属 化合物の微粒子を得、これらの微粒子を第1 表に 示す温度で仮焼した。

次に、これらの金属化合物の微粒子の粒子形状 および粒径を調べた。その結果を第1表に示す。

# 実施例11

冷却溶液(b) - 4 の 1 0 0 部と冷却溶液(c) - 1 の 5 部とを仕込み、室温で攪拌して錯体溶液を得た。これをドライアイスとイソプロパノールからなる寒剤を用いて - 6 0 ℃に冷却し、冷却錯体溶液

# を調製した。

次いで、冷却混合物(a) - 2 の 1 0 0 部と得られた冷却錯体溶液とを、 - 6 0 ℃で混合し、 1 5分間攪拌した。その後、攪拌しながら、 - 1 0 ℃に昇温し、この温度で 5 時間反応させて金属化合物の微粒子の分散液(ヲ)を得た。この微粒子の分散液(ヲ)をみ過し、真空乾燥して金属化合物の微粒子を得、この微粒子を 3 0 0 ℃で仮焼した。

次に、得られた金属化合物の微粒子の粒子形状 および粒径を調べた。その結果を第1表に示す。

# 実施例12および比較例2

第1表に示す処方および反応条件を用いた以外は、実施例11と同様にして金属化合物の微粒子の分散液(ワ)(実施例12)および比較用微粒子分散液(カ)(比較例2)を得、ろ過し真空乾燥して、それぞれから対応する金属化合物の微粒子を得、これらの微粒子を第1表に示す温度で仮焼した。次に、これらの金属化合物の微粒子の粒子形状および粒径を調べた。その結果を第1表に示す。

2 7

第 1 妻

# 1 #											
	実施例1	実施例2	実施例3	実施例 4	実施例5	実施例6	実施例7	比較例 1			
分散液名称	(4)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(ホ)	(^)	(+)	(チ)			
(a)成分の仕込み組成(部)											
(a) — 1	100	.5.		-	100	-	-	<u>-</u>			
(a) $-2$	-	100		-	- 1	100	_	_			
(a) — 3	· •	-	100	100	-	100	2	2			
水	-	-	-	•			100	100			
ブタノール	-	-	-	-	-		100	100			
b)成分の仕込み組成 (部)	100	_			_	100		_			
(b) — 1	100	100	-	_	_	100	_	_			
(b) - 2	-	100	100	_	100	_	_	_			
(b) - 3	-	_	100	100	,00	_	_	_			
(b) - 4	-	_	_	-	_	_	10	10			
ジルコニウムテトラブトキシド			_	_		· -	100	100			
プタノール	_	_		i							
成分の仕込み組成 (部)	_	_	_	_		· _	-	-			
(c) - 1	_	_	_	_	-	_ 1	-	-			
(c)ー2 . ステアリン酸	_	_	_	_	_	-	_	-			
スプノリノ政											
<u> </u>	_	_	_	_		_	-	-			
(d) - 2	_	_	_	_	-	-	. <del>-</del>	-			
(a) — 2 (d) — 3	_	_	_	-	_	_	- 1	_			
	:										
文応条件	-60	-60	-60	-60	-60	-60	-60	25			
混合温度 (℃)	-15·	-30	-15	-10	-20	-30	-15	25 25			
反応温度(℃)、	2	-30	2	2	2	2	5	2			
反応時間(時間) 仮焼温度(℃)	300	300	500	300	300	500	300	300			
仮焼温度(℃)	300	300	500	300	300	,00	300	300			
<del>造果</del> 得られた金属化合物								15 is			
得られた金属化合物	ジルコニア	ジルコニア	ジルコニア	チタニア	ジルユニア	ジルコニア	ジルコニア	ジルコニア			
粒子形状 平均粒径(μm)	球状	球状	球状	。球状	球状 0.13	球状 0.04	球状 0.51	樹枝状粉 0.62			
平均粒径(μm)	0.51	0.04	0.44	0.73	0.09~0.12	0. 03~0. 06	0.51	0.41~2.09			
- 12 (Δ	0.41~0.63	0. 03~0. 06	0.31~0.52	0.57~0.91 弱·	弱	0. 03~0. 06   · 弱	- 第	強			
粒子凝集	弱	弱	弱	प्रश्ने .	ys)	253	373	为虫			

第 1 表(統き)

	実施例8	実施例 9	実施例10	実施例11	実施例12	比較例 2
分散液名称	(y)	(又)	(ル)	(ヲ)	(7)	(カ)
(a)成分の仕込み組成 (部) (a) - 1 (a) - 2 (a) - 3	100	- 100 -	100 - -	100	100 - -	- - -
水   プタノール   <u>D成分の仕込み組成(部</u> )	-	<u>-</u>	-	-	-	2 100
(b) - 1 (b) - 2 (b) - 3	- -	- -	-	-	100 -	<u>-</u>
(b) - 4 ジルコニウムテトラブトキシド	- <del>-</del>	=	- -	100	-	10
プタノール <u>(C)成分の仕込み組成(部</u> ) (C) — 1	_	-	- -	5	-	100
(c)-2   ステアリン酸   団錯体溶液の仕込み組成(部)	-	-	<u>-</u> -	-	. 5	1.5
(d) - 1 (d) - 2 (d) - 3	100 - -	- 100 -	- - 100	- - -	- - -	- - -
反応条件 混合温度 (℃) 反応路間 (時間) 仮焼温度 (℃)	-60 -15 5 300	-60 -30 5 300	-60 -30 5 300	-60 -10 5 300	-60 -15 5 300	25 25 5 300
<u>結果</u> 得られた金属化合物 粒子形状 平均粒径 (μm) 粒径分布 (μm) 粒子凝集 独立粒子の初合 (%)	ジルコニア 球状 2.7 2.5~3.0 弱 95	ジルコニア 球状 2.7 2.5~5.0 弱 94	ジルコニア 球状 1.0 0.8~1.5 弱 80	チタニア 球状 0.7 0.62~0.91 75	ジルコニア 球は2 0.98~1.32 70	ジルコニア 樹枝状粉 15.0 6.0~25.0 強 0

29

# (発明の効果)

本発明によれば、粒径制御が容易であり、粒子 凝集がほとんどなく、粒径分布が狭い微粒子状金 属化合物が得られ、セラミックスなどの粉体成形 の分野において有用である。

> 特許出願人 日本合成ゴム株式会社 代理人 弁理士 白 井 重 隆